

読売新聞・日経新聞・朝日新聞によるパープレキシティ提訴 －生成 AI による情報収集の法的問題点－

IP & ロボット/AI ニュースレター

2025 年 12 月 11 日号

執筆者:

太田 洋
y.ota@nishimura.com

佐々木 将也
ma.sasaki@nishimura.com

I はじめに

近年、生成 AI 技術の急速な発展により、著作物の利活用をめぐる法的課題がかつてないほど注目を集めている。とりわけ、AI によるウェブ上の情報収集・要約・生成が一般化する中で、報道機関等のコンテンツ・プロバイダーと AI 事業者との間で利害が鋭く対立する場面が増えている。

2025 年には、米国のスタートアップ企業パープレキシティ（Perplexity AI, Inc.）が提供する生成 AI 検索サービスをめぐり、日本の大手新聞社が相次いで提訴する事態となった。その背景には、「機械学習パラダイス」とも評されている我が国の現行著作権法が孕む課題も垣間見える。

本稿では、公表情報の限度でそれらの訴訟の事実関係を整理した上で¹、著作権法 30 条の 4 を中心に、生成 AI と著作物の利用に係る法的状況とその課題を概観する。

II 提訴に至る経緯

パープレキシティは、2022 年に米国で設立された新興スタートアップ企業であり、ユーザーからの質問に対し、ウェブ上の情報を収集・要約して生成 AI が回答を提示するという回答エンジンを提供している。Google 検索等のようにリンク一覧を提示する従来型検索とは異なり、AI が要約・統合した回答を直接画面上に表示させる点に特徴がある。これによってユーザーは参照元のサイトを訪問することなく容易に知りたい情報を得られるが、そのような便利さの影で、報道機関等のコンテンツ・プロバイダーの側では、従来から、自社サイトへの訪問者減少による広告収入の減少や有料記事からの対価回収の困難化といった影響が懸念されていた²。

そのような中、2025 年 8 月 7 日、読売新聞社（以下「読売」という）は、パープレキシティが自社のオンライン記事を無断で取得・複製し、類似した内容の回答を利用者に送信したとして、複製権（著作権法 21 条）及び公衆送信権（同法 23 条）の侵害を理由に、複製行為の差止め及び複製物の削除を求める訴訟を東京地裁に提起した旨公表した³。当該訴訟では、広告収入減少による営業上の利益の侵害を不法行為とする約

¹ 本稿の記述は、あくまで本稿執筆時点における公表情報を前提としたものであり、実際の訴状の記載を正確かつ網羅的に記載したものではない点にご留意いただきたい。

² 日本新聞協会は、2025 年 6 月 4 日、「生成 AI による報道コンテンツの保護に関する声明」を発表し、「robots.txt」設定等による権利者のオプトアウトを認めることの重要性や、生成 AI のユーザーが AI により生成された回答で満足し、参照元のウェブサイトを訪れない「ゼロクリックサーチ」の問題が深刻化していること等を訴えている。

³ [読売新聞社、「記事無断利用」生成 AI 企業を提訴…日本の大手報道機関で初：読売新聞。](#)

21 億 6,800 万円の損害賠償も請求されている⁴。

これに続いて 8 月 26 日には、日本経済新聞社（以下「日経」という）と朝日新聞社（以下「朝日」という）とが共同で、パープレキシティを相手取って記事の複製・送信の差止め等及び各 22 億円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に提起したと公表している⁵。プレスリリースによれば、両社は自社サイトに「robots.txt」という技術的措置を施して記事コンテンツの利用を拒否する意思表示をしていたにもかかわらず、パープレキシティは、これを無視して無許諾で両社の記事コンテンツを利用していたとされている⁶。また、無許諾で回答に使われたコンテンツには、日経が有料会員にのみ提供している記事（いわゆる paywall 内の記事）や、朝日が提携先に配信した記事が含まれているとのことである⁷。

日経・朝日による訴訟では、著作権（複製権、翻案権及び公衆送信権）侵害の主張に加えて、回答画面上で出典として両社の社名・記事タイトルを表示しつつ元記事と異なる内容や誤情報を含む回答を提示する行為が、両社の社会的信用を毀損し、不正競争防止法（以下「不競法」という）が禁止する不正競争行為（不競法 2 条 1 項 21 号の営業誹謗行為）に該当する旨の主張もされている⁸。

法的根拠	読売	日経・朝日
著作権侵害 （著作権法）	複製権、公衆送信権を侵害	複製権、翻案権、公衆送信権を侵害
不正競争行為 （不競法）	—	不正競争行為（営業誹謗行為）に該当
不法行為 （民法）	広告収入減少による営業上の利益の侵害により損害が発生	著作権侵害・不正競争行為により損害が発生

※本稿執筆時点における公表情報から確認できた限度で作成

III 問題の所在

1. 著作権法 30 条の 4

著作権法上、「情報解析」の用に供するための著作物の利用に関しては、30 条の 4 第 2 号において著作権の権利制限規定が設けられている。ここで「情報解析」とは、「多数の著作物その他の大量の情報から、当該情報を構成する言語、音、映像その他の要素に係る情報を抽出し、比較、分類その他の解析を行うこと」と定義されている。著作物を AI の機械学習のために利用する行為は、「情報解析」の具体例の一つであると

⁴ 読売新聞・前掲（注 3）によれば、パープレキシティが回答作成のために無断で取得した記事 11 万 9467 本に、通常の利用許諾料を踏まえた記事 1 本当たりの損害額 1 万 6500 円を乗じて算定したとされ、今後の調査次第で請求額は増額される可能性があるとされている。

⁵ [日経・朝日、米 AI 検索パープレキシティを提訴 著作権侵害で - 日本経済新聞](#)。

⁶ [生成 AI 事業者を著作権侵害で共同提訴 | お知らせ | 朝日新聞社の会社案内](#)、[生成 AI 事業者を著作権侵害で共同提訴](#)。

⁷ 朝日新聞・前掲（注 6）参照。

⁸ 朝日新聞・前掲（注 6）参照。

される⁹。

著作権法 30 条の 4 は、2018 年の平成 30 年著作権法改正により創設された規定である。当該規定の創設の趣旨は、技術革新により大量の情報を収集し、利用することが可能となる中で、イノベーション創出等の促進に資するものとして、著作物の市場に大きな影響を与えないものについて個々の許諾を不要とすることになったと説明される¹⁰。

著作権法 30 条の 4 の適用については様々な論点があり、さまざまな見解が唱えられているものの、特定の著作物を大量に再現することが可能である AI の開発に対しては、学習段階における著作権侵害を認めることで、差止め等の救済を与えようとするのが現状の議論の趨勢である¹¹。

2. 「機械学習パラダイス」

情報解析は広く社会に便益をもたらし得るものである一方、それがコンテンツの創作に対して及ぼす影響については、コンテンツの創作者を中心に強い懸念の声もあがっている¹²。

現行の著作権法の規律は、その柔軟さ故に「機械学習パラダイス」と評されることもあるが¹³、このような評価をもたらしている大きな要因の一つが、著作権法 30 条の 4 の適用範囲の広さである。この点をより明確に理解するためには、諸外国の情報解析規定の立法例を比較参照することが有用である¹⁴。以下、情報解析規定の適用対象（客体）と情報解析規定により許容される行為という二つの観点に分けて概観する¹⁵。

(1) 適用対象（客体）

例えば、英国では、情報解析規定（知的財産権法 29A 条¹⁶）が適用される客体は「著作物に適法にアクセスする者」に限定されており、著作権侵害など違法に取得した著作物については同条の適用を受けることが

⁹ 文化庁著作権課「法令解説平成 30 年著作権法改正の概要」時の法令 2069 号（2019）8 頁。奥邨弘司＝金子敏哉『概説 デジタル/インターネットと著作権法』（弘文堂、2025）310 頁脚注 176 も参照。

¹⁰ 文化庁著作権課「AI と著作権に関する考え方について」（令和 6 年 3 月 15 日）17 頁、同「デジタル化・ネットワーク化の進展に対応した柔軟な権利制限規定に関する基本的な考え方（著作権法第 30 条の 4、第 47 条の 4 及び第 47 条の 5 関係）」（令和元年 10 月 24 日）1 頁。

¹¹ 松下外「[機械学習への著作権法 30 条の 4 の適用について](#)」日本大学知財ジャーナル 18 巻(2025)72 頁参照。なお、松下弁護士は、AI の機械学習への 30 条の 4 の適用が問題になるのは、AI が既存の著作物と類似する表現を出力する場合であるため、利用段階の責任を追及すれば足り、30 条の 4 の機械学習への適用を広く認めても権利者に不利益は生じないとしている。

¹² 日本漫画協会は、2025 年 10 月 31 日、「生成 AI 時代の創作と権利のあり方に関する共同声明」を公表し、AI 事業者による権利者の許諾の取得、学習データの透明性の担保、利用を許諾した権利者に対する適正な対価還元が遵守・実行されるべきであると主張している。

¹³ 上野達弘「情報解析と著作権—『機械学習パラダイス』としての日本」人工知能 36 巻 6 号（2021 年）745 頁。

¹⁴ 諸外国の立法例の概要及び日本法との比較については、上野達弘「諸外国における情報解析規定と日本法」上野達弘＝奥邨弘司『AI と著作権』（勁草書房、2024）42 頁参照。

¹⁵ 上野・前掲（注 14）71 頁は、「情報解析規定の国際比較においては、常に細部に立ち入った検討が必要であることは改めて強調しておきたい」としつつも、我が国著作権法上の情報解析規定は、その適用対象範囲や許容される行為の内容に限定がないこと等からして、「諸外国の情報解析規定よりも強力なものと指摘できる」とする。

¹⁶ [Copyright, Designs and Patents Act 1988](#) 参照。

できないものとされている（29A 条 1 項 a 号）¹⁷。

EU は、「欧州デジタル単一市場における著作権・著作権隣接権指令」（2019 年 4 月 17 日。以下「欧州 DSM 指令」という）¹⁸を制定し、各 EU 加盟国に対して情報解析規定の導入を義務付けているが、欧州 DSM 指令上の情報解析規定の適用対象は、やはり適法にアクセスしたコンテンツに限定されている（3 条 1 項、4 条 1 項）¹⁹。

また、シンガポールでは、情報解析規定（著作権法 243 条・244 条²⁰）において、情報解析に用いるコンテンツが適法な複製物であることを明文で要求されている。具体的には、当該規定の適用を受ける受益者は、複製物が作成された素材（「最初の複製物」〔the first copy〕と呼ばれる）に適法にアクセスできる必要があり、①受益者が有料アクセス制限（paywall）を回避して最初の複製物にアクセスした場合や、②受益者がデータベースの利用条件に違反して最初の複製物にアクセスした場合には、当該受益者は最初の複製物への適法なアクセスを有しないものと評価される（244 条 2 項 d 号）²¹。

以上のような諸外国の情報解析規定の立法例に対して、我が国の情報解析規定である著作権法 30 条の 4 第 2 号は、情報解析の客体が適法にアクセスないし複製されたものであること等を適用の条件としていない。その結果、技術的手段や有料アクセス制限を回避してアクセス可能になった著作物の情報解析も、同条の適用対象になってしまうものと解される²²。また、海賊版 CD を用いた情報解析や明らかな違法サイトからダウンロードした著作物を用いた情報解析も、情報解析規定の適用対象となると解される²³。

(2) 許容される行為

上記の英国法、欧州 DSM 指令及びシンガポール法のいずれも、著作物の複製（及び一定の範囲における複製物の保持）を許容する一方で、シンガポール法を除いて、情報解析規定の適用を受けて複製された著作物を他人に譲渡したり、公衆送信したりする行為は許容していない²⁴。

これに対して、我が国の著作権法 30 条の 4 第 2 号は、「情報解析・・・の用に供する場合」には「いずれの方法によるかを問わず、利用することができる」と規定しているため、どのような利用行為（例：譲渡、公衆送信）であっても、自己または他人による情報解析の用に供するために必要であれば、同条の下で許容され得る²⁵。

¹⁷ 上野・前掲（注 14）46 頁参照。なお、同規定は、そもそも商業目的で行われる情報解析には適用されない（29A 条 1 項 a 号）。

¹⁸ [Directive - 2019/790 - EN - dsm - EUR-Lex](#) 参照。

¹⁹ 上野・前掲（注 14）54 頁参照。

²⁰ [Copyright Act 2021 - Singapore Statutes Online](#) 参照。

²¹ 上野・前掲（注 14）64 頁参照。

²² 上野・前掲（注 14）66 頁参照。

²³ 上野・前掲（注 14）66－67 頁参照。

²⁴ 上野・前掲（注 14）46、55、64－65、67 頁参照。

²⁵ 上野・前掲（注 14）67 頁参照。

IV 米国裁判例の動向

米国の著作権法は、我が国や英国等の著作権法とは異なり、個別の権利制限規定を持たない。他方で、一般的・包括的な権利制限規定としてのフェアユース（fair use）規定が存在し、その解釈を通じて、AI による著作物・コンテンツ学習の限界の問題についても柔軟に対応している。

フェアユースとは、米国著作権法 107 条²⁶に規定された法理であり、概要、①利用の目的及び性格、②利用される著作物の性質、③利用される部分の量及び実質性、④利用される著作物の潜在的な市場に与える影響という 4 つの要素その他を総合考慮して、著作物の利用が公正であるか否かを判断し、公正と判断されれば、著作権者の許諾を得ることが不要となる。

近時、このフェアユースが AI の機械学習に適用されるかを巡って、複数の重要な裁判例が登場している²⁷。

Thomson Reuters v. Ross Intelligence²⁸では、被告ロスインテリジェンスが原告トムソンロイターの運営する判例検索サービス Westlaw に掲載されている判例要旨を AI 学習用データとして利用した行為について、フェアユースが否定されている。判旨では、被告の開発する AI は Westlaw の競合サービスであり目的が同一であること（上記①）、原作品の潜在的な市場への影響が認められること（上記④）が重視されている。

また、Bartz et al v. Anthropic PBC²⁹では、被告の生成 AI（Claude）には一定のフィルタリングが実装され、それにより学習済みの著作物のコピーが出力されないこと等を理由に、書籍を利用した AI 学習自体にはフェアユースが肯定される一方、被告が無期限かつ汎用目的のデータベースを構築するために行った海賊版サイトからの 700 万冊以上の書籍のダウンロードについてはフェアユースが否定されている³⁰。

他方、Kadrey v. Meta Platforms, Inc.³¹では、被告 Meta による著作物の利用が十分に変容的であること等を理由に、結論としてフェアユースが肯定されている。他方で、あくまで一般的な議論であると断りつつも、著作権者の許諾なく又は著作権への対価の支払いなしに生成 AI モデルのために著作物を複製することは、多くの場合違法となり得るとの見解も述べられている。また、フェアユースへの該当性判断で最も重要な要素は上記④であり、原作品の潜在的な市場への影響が極めて大きい場合には、著作物の利用が十分に変

²⁶ 17 U.S. Code § 107 - Limitations on exclusive rights: Fair use

²⁷ 米国における裁判例の動向等の詳細については、福井健策「動きはじめた米国 AI 著作権判決と、控えめにいって大騒動な米国 AI 著作権法論議の記録帳」（2025/11/19 追記）（<https://www.kottolaw.com/column/250707.html>）参照。

²⁸ See https://www.ded.uscourts.gov/sites/ded/files/opinions/20-613_5.pdf.

²⁹ See <https://cases.justia.com/federal/district-courts/california/candce/3:2024cv05417/434709/231/0.pdf>.

³⁰ なお、米国連邦著作権局が 2025 年 5 月に公表した [Copyright and Artificial Intelligence, Part 3: Generative AI Training Pre-Publication Version](#) と題する報告書は、ニュース記事等の著作物の要約ないし短縮版を生成する目的で RAG（Retrieval Augmented Generation：検索拡張生成）を用いる場合、上記①の要素が認められにくいとしている。なお、RAG（検索拡張生成）とは、「検索」と「生成」とを組み合わせることで、生成 AI と連携した生成 AI チャットボットの精度を大幅に向上させる技術である（大雑把に言えば、RAG では、大規模言語モデル（LLM）が事前に学習済みのデータセットとは別の「データベース」を用意し、チャットボットがユーザーから質問を受けた際に、その質問に関連する情報をデータベース内から検索し、その検索結果を LLM の生成に利用することで、回答の精度を高める）。ただし、上記報告書はあくまでプレ公開版（非最終版）にとどまる。

³¹ See <https://courthousenews.com/wp-content/uploads/2025/06/kadrey-et-al-vs-meta-order-motion-partial-summary-judgment.pdf>.

容的であってもフェアユースが否定され得るとしている点も注目される³²。

以上のとおり、米国における裁判例は揺れ動いており、現時点では必ずしも収斂していないが、生成 AI の学習目的であっても著作物利用の可否をより厳格に判断するものも現れており、その動向が注目される³³。

V おわりに

本稿では、生成 AI による著作物利用をめぐる近時の訴訟事例を手がかりに、主に我が国著作権法 30 条の 4 の現状と課題を検討した。

情報解析の自由度が高い「機械学習パラダイス」とも評される現行の著作権法の枠組みは、イノベーション促進の観点から一定の意義を有する一方、権利者保護の観点からは比較法的にも検討の余地があるように思われる。とりわけ、大手新聞社 3 社による今般の提訴に関しては、学習データを提供した権利者に対する対価の分配を期待する声も上がっており³⁴、今後の制度設計においては、AI 技術の発展と創作活動の持続可能性とのバランスをいかに図るかが問われることとなろう³⁵。

本稿の議論が、今後の立法・実務の検討に資する一助となれば幸いである。

当事務所では、クライアントの皆様のビジネスニーズに即応すべく、弁護士等が各分野で時宜にかなったトピックを解説したニュースレターを執筆し、随時発行しております。N&A ニュースレター購読をご希望の方は [N&A ニュースレター 配信申込・変更フォーム](#) より手続きをお願いいたします。

また、バックナンバーは[こちら](#)に掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

本ニュースレターはリーガルアドバイスを目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法または現地法弁護士の適切なアドバイスを求めていただく必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所または当事務所のクライアントの見解ではありません。

西村あさひ 広報課 newsletter@nishimura.com

³² なお、前掲（注 30）の米国連邦著作権局による報告書は、上記④の要素に関して、RAG による著作物のリトリートに伴う利用は、生成されるアウトプットに保護に値する表現（原作品の要約等）が含まれる可能性がより高く、原作品の市場代替をもたらし得ると指摘している。

³³ 2025 年 12 月 6 日、ニューヨークタイムズが、損害賠償及び差止めによる救済を求めてパープレキシティをニューヨーク南部地区連邦地裁に提訴している（<https://nytc0-assets.nytimes.com/2025/12/NYT-Perplexity-Filing-Dec-2025.pdf>）。なお、同月 4 日には、シカゴ・トリビューンも同様にパープレキシティをニューヨーク南部地区連邦地裁に提訴している。

³⁴ [日経・朝日が AI 検索のパープレキシティ提訴、専門家の見方は - 日本経済新聞](#)参照。

³⁵ なお、本稿では紙幅の関係上、割愛せざるを得なかったが、今般の訴訟で一部問題となったような paywall 内のデータについては、その蓄積の程度や管理方法等次第では、不競法上の「限定提供データ」（同法 2 条 7 項）として保護される余地もあるように思われる。加えて、不正アクセス防止法違反の問題も存するのではないかと解される。